

水道事業会計予算書

水道事業会計予算説明書

平成31年度新城市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度新城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	19,039 件
(2) 年間総給水量	5,124,000 m ³
(3) 一日平均給水量	14,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水設備拡張費	48,050 千円
配水設備改良費	491,067 千円
営業設備費	396 千円
第7期拡張事業費	175,718 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,632,786 千円
第1項 営業収益	1,002,464 千円
第2項 営業外収益	630,319 千円
第3項 特別利益	3 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,597,235 千円
第1項 営業費用	1,477,963 千円
第2項 営業外費用	119,269 千円
第3項 特別損失	3 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 480,509千円は、当年度分消費税資本的収支調整額52,239千円、過年度分利益勘定留保資金416,027千円、及び当年度分損益勘定留保資金12,243千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 水道事業資本的収入	768,443 千円
第1項 工事負担金	12,800 千円
第2項 加入分担金	16,361 千円
第3項 補助金及び補償金	48,100 千円
第4項 出資金	230,582 千円
第5項 企業債	460,600 千円
支 出	
第1款 水道事業資本的支出	1,248,952 千円
第1項 建設改良費	715,178 千円
第2項 企業債償還金	533,774 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 水道事業資本的支出	1 建設改良費	水道設備台帳システム構築事業	50,000	平成30年度	0
				平成31年度	50,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水設備拡張事業 配水設備改良事業 第7期拡張事業	千円 460,600	普通貸借 又は 証券発行	4.0以内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る政府資 金及び地 方公共団 体金融機 構資金に ついて、 利率見直 しを行った 後におい ては、 当該利率 見直し後 の利率)	政府資金については、その融資 条件により、銀行その他の場合には はその債権者と協定するものによ る。 ただし、企業財政の都合により 据置期間及び償還期限を短縮し又 は繰上償還若しくは低利に借換え することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 97,956千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
304,515千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、9,368千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
ソフトウェア	水道設備台帳システム	一式

平成31年2月26日 提出

新城市長 穂積亮次

平成31年度新城市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考	
1 水道事業収益			千円 1,632,786		
	1 営業収益		1,002,464		
		1 給水収益	981,651		
		2 受託工事収益	1,000		
		3 その他営業収益	19,813		
	2 営業外収益			630,319	
		1 受取利息	100		
		2 他会計補助金	304,515		
		3 長期前受金戻入	317,109		
		4 消費税還付金	1		
		5 雑収益	8,594		
	3 特別利益			3	
		1 固定資産売却益	1		
2 その他特別利益		2			

支 出

款	項	目	予 定 額	備考	
1 水道事業費用			千円 1,597,235		
	1 営業費用			1,477,963	
		1 原水及び浄水費	422,417		
		2 配水及び給水費	131,683		
		3 受託工事費	1,000		
		4 総係費	115,358		
		5 減価償却費	798,070		
		6 資産減耗費	9,435		
	2 営業外費用			119,269	
		1 支払利息	100,987		
		2 消費税	17,280		
		3 雑支出	1,002		
	3 特別損失			3	
		1 固定資産売却損	1		
		2 災害による損失	1		
		3 過年度損益修正損	1		

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業 資本的收入			千円 768,443	
	1 工事負担金		12,800	
		1 工事負担金	12,800	
	2 加入分担金		16,361	
		1 加入分担金	16,361	
	3 補助金及び 補償金		48,100	
		1 補助金	28,837	
		2 補償金	19,263	
	4 出資金		230,582	
		1 他会計出資金	230,582	
5 企業債		460,600		
	1 企業債	460,600		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業 資本の支出			千円 1,248,952	
	1 建設改良費		715,178	
		1 配水設備拡張費	48,050	
		2 配水設備改良費	491,014	
		3 営業設備費	396	
		4 第7期拡張事業費	175,718	
	2 企業債償還金		533,774	
1 企業債償還金		533,774		

平成31年度新城市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	17,398
	減価償却費	798,070
	賞与引当金の増減額(減少は△)	367
	法定福利費引当金の増減額(減少は△)	52
	長期前受金戻入額	△ 317,109
	受取利息及び受取配当金	△ 100
	支払利息	100,987
	固定資産除却費	9,435
	未収金の増減額(増加は△)	△ 38,410
	未払金の増減額(減少は△)	5,787
	小計	576,477
	利息及び配当金の受取額	100
	利息の支払額	△ 100,987
	業務活動によるキャッシュ・フロー	475,590
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 599,264
	無形固定資産の取得による支出	△ 46,296
	国庫補助金等による収入	28,837
	補償金による収入	9,643
	工事負担金の受入による収入	21,535
	分担金の受入による収入	14,999
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 570,546
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	460,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 533,774
	他会計からの出資による収入	230,582
	財務活動によるキャッシュ・フロー	157,408
V	資金増加(減少)額	62,452
VI	資金期首残高	841,981
VII	資金期末残高	904,433

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	9	(1) 11	338	37,973		22,951	61,262	12,563	73,825
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員		(0) 4		12,472		8,011	20,483	3,986	24,469
	合 計	9	(1) 15	338	50,445		30,962	81,745	16,549	98,294
前 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	15	(0) 11	563	35,895		22,393	58,851	11,656	70,507
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員		(1) 4		14,205		9,173	23,378	4,387	27,765
	合 計	15	(1) 15	563	50,100		31,566	82,229	16,043	98,272
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	△ 6	(1) 0	△ 225	2,078		558	2,411	907	3,318
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員		(△ 1) 0		△ 1,733		△ 1,162	△ 2,895	△ 401	△ 3,296
	合 計	△ 6	(0) 0	△ 225	345		△ 604	△ 484	506	22

*()は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,605	954	403	912	0	6,500
	前 年 度	1,152	1,410	445	1,156	1	7,713
	比 較	453	△ 456	△ 42	△ 244	△ 1	△ 1,213
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	11,568	8,300				
	前 年 度	11,070	7,719				
	比 較	498	581				
内 訳	区 分	退 手 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				720	30,962	
	前 年 度				900	31,566	
	比 較				△ 180	△ 604	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額4,863千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額886千円が含まれる。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	345	昇給に伴う増加分	858		平均昇給率 1.73%
		給与改定に伴う増減分	155		・給料の改定率 0.31% ・給料改定実施時期 平成30年4月
		その他の増減分	△ 668	職員の異動等に伴う増減分 △ 668千円	異動・その他
職員手当等	△ 604	給与改定に伴う増減分	175	勤労手当支給率改定に伴う増減分 175千円	勤労手当 6月期 12月期 改定前 0.900月 0.900月 改定後 0.925月 0.925月
		その他の増減分	△ 779	職員の異動等に伴う増減分 △ 779千円	異動・その他

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	260,300
	平均給与月額(円)	293,952
	平均年齢(歳)	35.49
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	265,797
	平均給与月額(円)	308,457
	平均年齢(歳)	36.24

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
短 大 卒	161,300	161,300
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日 現在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 6.3
	5 級	() 2	() 12.5
	4 級	() 1	() 6.3
	3 級	() 2	() 12.5
	2 級	() 4	() 25.0
	1 級	() 6	() 37.5
	計	() 16	() 100.0
平成30年1月1日 現在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 6.7
	5 級	() 1	() 6.7
	4 級	() 2	() 13.3
	3 級	() 3	() 20.0
	2 級	(1) 1	(100.0) 6.7
	1 級	() 7	() 46.7
	計	(1) 15	(100.0) 100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 ・ 技 術 職	
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	86.67	86.67		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	86.67	86.67		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	施設維持対応手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

* () は、短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年度	年割額	同左財源内訳										
					補助金	企業債	損益勘定 留保資金								
1 水道 事業資 本的支 出	1 建設 改良費	水道設 備台帳 システム 構築事 業	30	千円 0	千円 -	千円 -	千円 0	千円 -	千円 -	千円 -	千円 0	% 0.0	-		
			31	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	100.0	-	
			計	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	100.0	-	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道施設及び 工作物所有の ための地上権 設定に係る土 地借上料	千円 左記施設及 び工作物の 敷地として 借り上げる ために必要 な額		千円	平成31年度から 平成113年度まで	千円 限度額に同じ	千円
				平成31年度から 平成114年度まで	限度額に同じ	
				平成31年度から 施設が除去され るまで	限度額に同じ	

平成31年度新城市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土 地		82,101
ロ	建 物	773,151	
	減価償却累計額	<u>△ 270,686</u>	502,465
ハ	構 築 物	19,803,536	
	減価償却累計額	<u>△ 6,114,797</u>	13,688,739
ニ	機械及び装置	4,293,733	
	減価償却累計額	<u>△ 2,664,541</u>	1,629,192
ホ	車両及び運搬具	4,403	
	減価償却累計額	<u>△ 3,779</u>	624
ヘ	工具器具及び備品	8,048	
	減価償却累計額	<u>△ 6,993</u>	1,055
ト	建設仮勘定		<u>151,561</u>
	有形固定資産合計		16,055,737
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権		11,618
ロ	その他無形固定資産		<u>75,396</u>
	無形固定資産合計		87,014
(3)	投資その他の資産		
イ	破産更生債権等		2,165
	貸倒引当金		<u>△ 2,165</u>
	投資その他の資産合計		<u>0</u>
	固定資産合計		16,142,751
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		904,433
(2)	未 収 金	246,600	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,100</u>	245,500
(3)	貯 蔵 品		4,024
	流 動 資 産 合 計		<u>1,153,957</u>
	資 産 合 計		<u><u>17,296,708</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	6,102,625		
ロ その他企業債	19,070		
企業債合計		<u>6,121,695</u>	
固定負債合計			6,121,695
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	486,876		
ロ その他企業債	3,880		
企業債合計		<u>490,756</u>	
(2) 未払金		379,072	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,539		
ロ 法定福利費引当金	1,202		
引当金合計		<u>7,741</u>	
(4) その他流動負債		<u>15,932</u>	
流動負債合計			893,501
5 繰延収益			
長期前受金		9,319,185	
収益化累計額		<u>△ 3,311,720</u>	
繰延収益合計			<u>6,007,465</u>
負債合計			<u>13,022,661</u>

資本の部

6 資本金			4,073,126
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,161		
ロ 県補助金	6,595		
ハ 受贈財産評価額	2,942		
ニ その他資本剰余金	16,413		
資本剰余金合計		<u>35,111</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	91,365		
ロ 当年度未処分利益剰余金	74,445		
利益剰余金合計		<u>165,810</u>	
剰余金合計			<u>200,921</u>
資本合計			<u>4,274,047</u>
負債資本合計			<u>17,296,708</u>

平成30年度新城市水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	886,533		
	(2) 受託工事収益	1,000		
	(3) その他営業収益	<u>19,634</u>	907,167	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	391,422		
	(2) 配水及び給水費	111,225		
	(3) 受託工事費	926		
	(4) 総係費	104,526		
	(5) 減価償却費	821,154		
	(6) 資産減耗費	<u>4,621</u>	<u>1,433,874</u>	
	営業損失			526,707
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	0		
	(2) 他会計補助金	293,646		
	(3) 長期前受金戻入	330,500		
	(4) 雑収益	<u>8,790</u>	632,936	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	108,101		
	(2) 雑支出	<u>928</u>	<u>109,029</u>	<u>523,907</u>
	経常損失			2,800
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>3,758</u>	3,758	
6	特別損失			
	(1) 災害による損失	<u>3,758</u>	<u>3,758</u>	0
	当年度純損失			2,800
	前年度繰越利益剰余金			<u>59,847</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>57,047</u></u>

平成30年度新城市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土 地		82,101
ロ	建 物	773,151	
	減価償却累計額	<u>△ 254,521</u>	518,630
ハ	構 築 物	19,353,015	
	減価償却累計額	<u>△ 5,582,514</u>	13,770,501
ニ	機械及び装置	4,191,544	
	減価償却累計額	<u>△ 2,416,040</u>	1,775,504
ホ	車両及び運搬具	4,403	
	減価償却累計額	<u>△ 3,779</u>	624
ヘ	工具器具及び備品	8,048	
	減価償却累計額	<u>△ 6,556</u>	1,492
ト	建設仮勘定		<u>106,274</u>
	有形固定資産合計		16,255,126
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権		12,302
ロ	その他無形固定資産		<u>29,100</u>
	無形固定資産合計		41,402
(3)	投資その他の資産		
イ	破産更生債権等		2,165
	貸倒引当金		<u>△ 2,165</u>
	投資その他の資産合計		<u>0</u>
	固定資産合計		16,296,528
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		841,981
(2)	未 収 金	207,305	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,100</u>	206,205
(3)	貯 蔵 品		4,024
	流 動 資 産 合 計		<u>1,052,210</u>
	資 産 合 計		<u><u>17,348,738</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	6,128,901		
	ロ その他企業債	<u>22,950</u>		
	企業債合計		<u>6,151,851</u>	
	固定負債合計			6,151,851
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	529,894		
	ロ その他企業債	<u>3,880</u>		
	企業債合計		533,774	
	(2) 未払金		365,117	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,172		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,150</u>		
	引当金合計		7,322	
	(4) その他流動負債		<u>15,932</u>	
	流動負債合計			922,145
5	繰延収益			
	長期前受金		9,243,286	
	収益化累計額		<u>△ 2,994,611</u>	
	繰延収益合計			<u>6,248,675</u>
	負債合計			<u>13,322,671</u>

資本の部

6	資本金			3,842,544
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,161		
	ロ 県補助金	6,595		
	ハ 受贈財産評価額	2,942		
	ニ その他資本剰余金	<u>16,413</u>		
	資本剰余金合計		35,111	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	91,365		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>57,047</u>		
	利益剰余金合計		<u>148,412</u>	
	剰余金合計			<u>183,523</u>
	資本合計			<u>4,026,067</u>
	負債資本合計			<u>17,348,738</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

○主な耐用年数

建物 19年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～15年

車両及び運搬具 3年～15年

工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県新城第2供給点施設利用権 40年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,811,993千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新城市水道事業は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	<u>2,342千円</u>
1年超	<u>1,307千円</u>
計	<u>3,649千円</u>

Ⅴ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当支給するため、賞与引当金 6,172千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,150千円を取り崩す。

平成31年度新城市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入

(1 款) 水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 給 水 収 益	千円 981,651	千円 982,393	千円 △ 742
2 受 託 工 事 収 益	1,000	1,000	0
3 そ の 他 営 業 収 益	19,813	19,672	141
計	1,002,464	1,003,065	△ 601

2 項 営業外収益

1 受 取 利 息	100	100	0
2 他 会 計 補 助 金	304,515	293,880	10,635
3 長 期 前 受 金 戻 入	317,109	336,139	△ 19,030
4 消 費 税 還 付 金	1	1	0
5 雑 収 益	8,594	8,228	366
計	630,319	638,348	△ 8,029

3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
2 そ の 他 特 別 利 益	2	1	1
計	3	2	1
収 益 的 収 入 合 計	1,632,786	1,641,415	△ 8,629

収益的支出

(1 款) 水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地 方 債	そ の 他	
1 原 水 及 び 浄 水 費	千円 422,417	千円 427,111	千円 △ 4,694	千円	千円	千円	千円 422,417

節		説	明
区 分	金 額		
1 水 道 料 金	981,651 千円	給水件数	19,039 件
		本年度増加予定件数	129 件
		基本料金	243,960 千円
		使用水量料金	673,885 千円
		調整額	△ 14,485 千円
		消費税等相当額	78,291 千円
1 修 繕 収 益	1,000	漏水修理収益	
1 手 数 料	522	設計審査手数料、工事検査手数料等	
2 他 会 計 負 担 金	19,291	消火栓管理費、防火用水給水管理費	

1 受 取 利 息	100		
1 他 会 計 補 助 金	304,515	高料金対策に要する経費等	
1 国 庫 補 助 金	144,620		
2 県 補 助 金	94,112		
3 受 贈 財 産 評 価 額	2,114		
4 工 事 分 担 金	13,607		
5 工 事 負 担 金	39,667		
6 その他長期前受金戻入	22,989		
1 消 費 税 還 付 金	1		
1 賞与等引当金戻入益	2		
2 貸倒引当金戻入益	1		
3 不用品売却収益	1		
4 その他雑収益	86		
5 他 会 計 負 担 金	8,504	下水道、農業集落排水使用料業務負担金等	

1 固 定 資 産 売 却 益	1		
1 その他特別利益	2		

節		説	明
区 分	金 額		
1 備 消 品 費	25 千円	事務用消耗品等	
2 光 熱 水 費	1		
3 委 託 料	58,966	設備点検、草刈清掃、膜洗浄、水質検査委託等	
4 手 数 料	49	細菌培養検査手数料等	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 原水及び 浄水費							
2 配水及び 給水費	131,683	124,350	7,333				131,683
3 受託工事費	1,000	1,000	0			1,000	
4 総 係 費	115,358	105,470	9,888				115,358
5 減価償却費	798,070	836,290	△ 38,220				798,070
6 資産減耗費	9,435	4,621	4,814				9,435
計	1,477,963	1,498,842	△ 20,879			1,000	1,476,963

節		金額	説明
区分			
		千円	
5	賃借料	14,387	N T T回線専用料、借地料等
6	修繕費	5,813	施設修繕費
7	動力費	120,000	電気料金
8	薬品費	13,889	滅菌用薬品等
9	材料費	965	施設用取替部品等
10	受水費	203,218	基本料金 130,928 千円 使用料金 55,510 千円 消費税等相当額 16,780 千円
11	負担金	5,104	豊川水源基金負担金
1	備用品費	545	消耗品等
2	燃料費	1,160	自動車燃料
3	委託料	73,880	施設維持管理、水質検査、漏水調査委託等
4	賃借料	1,307	J R 東海敷地使用料等
5	修繕費	52,661	漏水修理費、量水器取替工事費、自動車管理費 故障取替量水器、施設修繕費
6	材料費	2,130	施設取替部品、漏水修理取替部品
1	修繕費	1,000	受託修繕費
1	報酬	338	審議会委員 9 名分
2	給料	37,973	職員 1 2 名分
3	職員手当等	18,088	職員 1 2 名分
4	賞与等引当金繰入額	5,749	職員 1 2 名分
5	法定福利費	11,677	職員 1 2 名分
6	旅費	493	普通旅費 費用弁償
7	被服費	30	現場作業用等
8	備用品費	140	消耗品等
9	印刷製本費	1,067	事務用印刷等
10	通信運搬費	4,341	電話料金、郵送料等
11	委託料	17,283	電算業務、検針業務委託等
12	手数料	1,071	口座振替手数料等
13	賃借料	8,755	会計システム、料金システム賃借料等
14	修繕費	50	事務機器等修繕
15	補償費	100	補償金
16	研修費	412	水道技術及び事務研修費
17	交際費	20	管理者交際費
18	厚生費	1	医薬品
19	会費負担金	315	日本水道協会負担金等
20	負担金	5,136	下水道事業負担金
21	保険料	1,359	車両保険料、建物・機械設備損害保険料等
22	公課費	59	自動車重量税
23	貸倒引当金繰入額	900	
24	貸倒損失	1	
1	有形固定資産減価償却費	797,386	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品 車両及び運搬具
2	無形固定資産減価償却費	684	施設利用権
1	固定資産除却費	9,434	
2	棚卸資産減耗費	1	

2 項 営業外費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 支払利息	100,987	108,101	△ 7,114			28,142	72,845
2 消費税	17,280	22,133	△ 4,853				17,280
3 雑支出	1,002	1,002	0				1,002
計	119,269	131,236	△ 11,967			28,142	91,127

3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 災害による損失	1	0	1				1
3 過年度損益修正損	1	1	0				1
計	3	2	1				3
収益的支出合計	1,597,235	1,630,080	△ 32,845			29,142	1,568,093

資本的収入

(1 款) 水道事業資本的収入

1 項 工事負担金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 工事負担金	12,800	12,800	0
計	12,800	12,800	0

2 項 加入分担金

1 加入分担金	16,361	8,718	7,643
計	16,361	8,718	7,643

3 項 補助金及び補償金

1 補助金	28,837	29,362	△ 525
2 補償金	19,263	16,245	3,018
計	48,100	45,607	2,493

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 企業債利息	100,631	企業債利息
2 借入金利息	356	一時借入金利息
1 消費税	17,280	
1 その他雑支出	1,002	水道料金軽減等

1 固定資産売却損	1	
1 災害による損失	1	
1 過年度損益修正損	1	

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 工事負担金	12,800	新規加入に伴う工事負担金等

1 加入金	16,361	新規加入に伴う加入金

1 補助金	28,837	ライフライン機能強化等事業費補助金
1 補償金	19,263	下水道工事に伴う配水管布設替補償費

4 項 出資金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他 会 計 出 資 金	千円 230,582	千円 197,604	千円 32,978
計	230,582	197,604	32,978

5 項 企業債

1 企 業 債	460,600	319,200	141,400
計	460,600	319,200	141,400
資 本 的 収 入 合 計	768,443	583,929	184,514

資本的支出

(1 款) 水道事業資本的支出

1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 配 水 設 備 拡 張 費	48,050	30,600	17,450		27,000	12,800	8,250
2 配 水 設 備 改 良 費	491,014	424,954	66,060	28,837	355,600	64,863	41,714
3 営 業 設 備 費	396	300	96				396
4 第 7 期 拡 張 事 業 費	175,718	119,531	56,187		78,000		97,718
計	715,178	575,385	139,793	28,837	460,600	77,663	148,078

2 項 企業債償還金

1 企 業 債 償 還 金	533,774	517,091	16,683			201,343	332,431
計	533,774	517,091	16,683			201,343	332,431
資 本 的 支 出 合 計	1,248,952	1,092,476	156,476	28,837	460,600	279,006	480,509

節		金額	説明
区分			
1 他会計出資金		千円 230,582	ライフライン機能強化等事業繰入金 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良費に要する経費

1 建設改良等の財源に充てるための企業債		460,600	配水設備拡張事業 配水設備改良事業 老朽管更新事業 第7期拡張事業

節		金額	説明
区分			
1 工事請負費		千円 48,050	新規加入に伴う配水管布設工事等
1 給料		12,472	職員4名分
2 職員手当等		6,335	職員4名分
3 賞与等引当金支払額		1,992	職員4名分
4 法定福利費		3,670	職員4名分
5 旅費		44	普通旅費
6 備用品費		150	消耗品等
7 委託料		8,960	配水管布設実施設計業務委託
8 賃借料		826	積算システム賃借
9 研修費		88	水道技術研修費
10 工事請負費		456,477	配水管布設替工事等
1 量水器購入費		396	新規加入者用量水器
1 委託料		97,718	詳細耐震診断業務委託 水道施設台帳構築業務委託
2 工事請負費		78,000	配水管布設替工事

1 償還元金		533,774	企業債償還元金 その他企業債元金